

平成12年10月30日

各 位

会 社 名 株式会社ドン・キホーテ
コ ー ド 番 号 7 5 3 2
本 社 所 在 地 東京都江戸川区北葛西4 - 14 - 1
上 場 取 引 所 東京証券取引所市場第一部 ナスダック・ジャパン市場
代表者の役職氏名 代表取締役社長 安田 隆夫
お問い合わせ先 取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
電 話 番 号 03-5667-7588

平成13年6月期 第1四半期の連結業績等の概況

当社の平成13年6月期 第1四半期(平成12年7月1日から平成12年9月30日まで)における連結業績の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本通知書は、第1四半期における連結業績の速報であることから、本通知書に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これらに対する会計監査は受けておりません。

記

1. 平成13年6月期第1四半期(平成12年7月1日から平成12年9月30日まで)の連結業績

(1) 連結業績の状況

(単位:百万円)

科目別	13年6月期第1四半期 (当四半期)		対前年同期 増 減		12年6月期第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	23,243	100.0%	-	-	-	-	73,402	100.0%
売 上 原 価	18,167	78.2	-	-	-	-	56,951	77.6
売 上 総 利 益	5,075	21.8	-	-	-	-	16,451	22.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,650	15.7	-	-	-	-	11,811	16.1
営 業 利 益	1,425	6.1	-	-	-	-	4,639	6.3
営 業 外 利 益	288	1.2	-	-	-	-	1,327	1.8
営 業 外 費 用	46	0.1	-	-	-	-	72	0.1
経 常 利 益	1,667	7.2	-	-	-	-	5,894	8.0

(注)1. 前年同四半期については、四半期決算(連結)を行っておりませんので記載を省略しております。なお、記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当四半期における連結子会社は1社、持分法適用会社は1社であります。

本通知書は、一般に公表するためのものであります。本通知書に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情報、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を含有しております。また、本通知書は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

(2) 商品別売上高の内訳

(単位：百万円)

商品別	13年6月期第1四半期 (当四半期)		対前年同期 増 減		12年6月期第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
ディスカウントストア事業		%		%		%		%
家電製品	5,167	22.2	-	-	-	-	17,047	23.2
日用雑貨品	5,649	24.3	-	-	-	-	17,245	23.5
食 品	3,990	17.2	-	-	-	-	12,494	17.0
時計・ファッション用品	4,966	21.4	-	-	-	-	16,512	22.5
スポーツ・レジャー用品	2,579	11.1	-	-	-	-	6,943	9.5
そ の 他	713	3.0	-	-	-	-	2,273	3.1
小 計	23,066	99.2	-	-	-	-	72,518	98.8
日用雑貨品卸売事業	176	0.8	-	-	-	-	884	1.2
合 計	23,243	100.0	-	-	-	-	73,402	100.0

(注) 前年同四半期については、四半期決算(連結)を行っておりませんので記載を省略しております。なお、記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 主な資産及び負債の変動

(単位：百万円)

科目別	13年6月期第1四半期 (平成12年9月30日現在)	増 減 額	参 考・前 期 (平成12年6月30日現在)
(資産の部)			
棚卸資産	10,439	1,188	9,251
(負債の部)			
買掛金	5,126	723	5,850
短期借入金	5,124	2,074	3,050
長期借入金	3,221	1,334	1,887

(注)1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2.主な資産及び負債については、当第1四半期末日(平成12年9月30日)現在において、前期末日(同年6月30日)現在と比較して、総資産額の100分の1以上変動があった科目を記載しております。

本通知書は、一般に公表するためのものであります。本通知書に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情報、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を含有しております。また、本通知書は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

2. 平成13年6月期第1四半期連結業績の概況

(1) 市場環境と営業の概況

当第1四半期(平成12年7月1日から同年9月30日まで)における個人消費の動向は、一部の指標にやや明るさが表れてきた面も見受けられますが、先行きの雇用及び所得に対する不安要因が大きいことから、消費支出の低迷が続いており、百貨店やスーパーをはじめとする多くの小売業は、総じて苦戦が伝えられました。

このような状況下で、当グループは企業原理である「お客様第一主義」のさらなる徹底により、既出店エリアである1都3県において7,745千名のお客様の支持を集めることができました。

商品面においては、取り扱い商品の見直しを進めながら、店頭における品揃えに豊富感を持たせたことに加え、価格訴求型の生活関連商品群を充実させました。さらに、店舗網に関しては、平成12年7月に東名横浜インター店(神奈川県横浜市緑区)を28店舗目(前年同四半期末20店舗)として開設いたしました。また、多様化が著しいお客様ニーズにきめ細かく対応しながら、営業支援及び販売促進の強化を目的として、購入金額に応じたポイント加算システムを付加した「ドンキ・ミラクルカード」の発行を同年7月よりスタートしました。これによる会員数は、同年9月末日現在で約30万人に達しております。

今後とも当グループは、積極的な拡大策をとりながら、より一層の顧客満足度の向上に努め、リピート率の高い店舗運営を実践し、企業価値の拡大に邁進してまいります。

(2) 損益計算書科目の状況

売上高

当四半期における売上高は23,243百万円となり、月次数値に基づいた前年同四半期と比較して大幅増収となっております。この要因としましては、顧客満足度の高い店舗作りに努めたことと店舗数の増加によるものが大きいと分析しております。

また、既存店の販売高に関しては、客数の伸びが客単価の低迷をカバーできず、前年同四半期と比較して0.2%減となりましたが、競争激化・天候不順といった悪材料も加わった厳しい環境下では、堅調な推移を示したものと考えております。

商品別では、日用雑貨品及び食品といった生活関連商品が売上構成比をそれぞれ増加させているのに加え、スポーツ・レジャー用品といった当グループの特性を強調する商品群も好調な動きを見せました。

売上原価及び売上総利益

当四半期における売上原価は18,167百万円、売上総利益は5,075百万円となりました。

仕入価格に関しては、当グループの事業規模拡大や販売高増加に伴い、徐々に低減化が図られております。しかしながら、消費環境の低迷や価格競争の激化に伴う販売価格が、ますます低下したことから、結果としての売上総利益率は21.8%となり、前期通期実績と比較すると0.6ポイント低下しております。なお、売上総利益率に関しては、当四半期は夏季シーズンであることから低単価商品の販売数が多くなり、通期実績と比較すると低くなる傾向にあります。ちなみに、前年同四半期との比較では、0.1ポイントの低下にとどまっております。

本通知書は、一般に公表するためのものであります。本通知書に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情報、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を含有しております。また、本通知書は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費は3,650百万円となり、売上高に占める割合は15.7%と前期通期実績と比較すると0.4ポイント改善しました。

主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目別	13年6月期第1四半期 (当四半期)		対前年同期 増 減		12年6月期第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
給 与 手 当	1,403	6.0%	-	-	-	-	4,494	6.1%
地 代 家 賃	430	1.9	-	-	-	-	1,433	2.0
支 払 手 数 料	506	2.2	-	-	-	-	1,565	2.1
減 価 償 却 費	213	0.9	-	-	-	-	671	0.9
そ の 他	1,096	4.7	-	-	-	-	3,646	5.0
小 計	3,650	15.7	-	-	-	-	11,811	16.1

(注) 百分比は、売上高に対する比率であります。

営業利益

当四半期における営業利益は、売上高拡大を背景に前年同四半期と比較して増益となる1,425百万円となり、営業利益率は6.1%となりました。

営業外収益及び費用

当四半期における営業外収益の主な内訳は、受取利息・配当金が42百万円、情報機器使用料が124百万円、テナント収入が39百万円であります。

また、営業外費用の主な内訳は、支払利息が24百万円であります。

経常利益

当四半期における経常利益は、積極的な営業施策が着実な成果をあげたことと、営業外損益が242百万円のプラスになったことから1,667万円と前年同四半期と比較して増益となり、経常利益率は7.2%となりました。

(2) 貸借対照表科目の状況

流動資産

流動資産は、事業規模拡大と店舗数の増加及び季節要因に伴う棚卸資産等の増加により、前期末日に比較して1,642百万円増加し、16,640百万円となりました。

本通知書は、一般に公表するためのものであります。本通知書に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情報、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を含有しております。また、本通知書は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

固定資産

固定資産は、前期末日に比較して1,014百万円増加し、20,244百万円となりました。

これは、当四半期における新規出店数は1店舗でありましたが、第2四半期以降の新規出店分も併せて、建物及び敷金保証金等への投資が増加したことによります。

主な内訳は、有形固定資産が前期末日に比較して253百万円増加し、13,987百万円となり、投資その他の資産が前期末日に比較して750百万円増加し、5,335百万円となっております。

流動負債

流動負債は、前期末日に比較して373百万円増加し、14,040百万円になりました。

これは、納税及び運転資金に充当するため短期借入金が2,074百万円増加しましたが、買掛金が723百万円及び未払法人税等が1,057百万円、それぞれ減少したことによります。

固定負債

固定負債は、前期末日に比較して1,419百万円増加し、3,420百万円になりました。

これは、前期中に取得した新宿店(東京都新宿区)に係る設備資金を資金の明確化を図るため、長期資金として増加させたことによります。

資本の部

資本の部は、前期末日に比較して利益の着実な積み増しにより、連結剰余金が863百万円増加し、19,424百万円になりました。

(3) 設備投資の状況

当四半期の設備投資額は、平成12年7月14日に新規開設した東名横浜インター店及び同年11月5日に開設予定の新宿東口本店(東京都新宿区)に係る投資を中心に823百万円となっております。

なお、新宿東口本店に関しては、当初売買物件として存在しておりましたが、SPC(特別目的会社)を活用した最適なスキームが実現できたことから、同物件を、オフバランス調達により獲得することができました。これにより、投資額の大幅な削減が果たせたことはもとより、今後の出店計画においても大きな展望が広がりました。

本通知書は、一般に公表するためのものであります。本通知書に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情報、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を含有しております。また、本通知書は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

3. 平成13年6月期(中間期及び通期)の見通し

当中間期及び通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

決算期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
中間期	48,500	% -	3,250	% -	3,720	% -	1,860	% -
通期	101,000	37.6	6,840	47.4	7,820	32.7	3,910	38.2

(注) 業績予想の前提となる条件として、中間期においては新規出店数を3店舗、既存店伸長率を1.0%減とみております。また、通期においては新規出店数を7店舗、既存店伸長率を±0.0%とみております。

4. その他

(1) ストック・オプションについて

当社は、平成12年9月26日開催の当社定時株主総会の特別決議並びに平成12年10月3日及び平成12年10月16日開催の当社取締役会決議に基づいて、当社取締役及び従業員に対して商法第280条ノ19の規定による新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。

その内容は、以下のとおりであります。

株式の種類	当社無額面普通株式
新株発行の予定株式数	98,500株
発行価額	1株につき11,947円
発行価額の総額	1,176,779,500円
資本組入額	1株につき5,974円
資本組入額の総額	588,439,000円
対象者	当社取締役4名及び当社従業員のうち当社組織規程に定める主任(店舗については店長補佐)以上の役職者179名の計183名。
権利行使期間	平成14年10月2日から平成18年10月1日まで

以上

本通知書は、一般に公表するためのものであります。本通知書に記載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の市場動向、経済情報、消費動向、社内事情等の変化による不確実性を含有しております。また、本通知書は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。